

死刑確定者 年末収容人員・入出所人員

年		年末収容 人員	前年からの 繰越人員	入所人員	出所人員					備考	出典
					釈放	執行	減刑	死亡	逃走		
昭和25	1950	73	82	25		31	2	1			行刑統計年報 昭和25年 表53 p.174
昭和26	1951	81	73	32		24					行刑統計年報 昭和26年 表52 p.174
昭和27	1952	92	81	41		18	11※		1	※恩赦による	行刑統計年報 昭和27年 表49 p.202
昭和28	1953	93	92	25		24					行刑統計年報 昭和28年 表49 p.208
昭和29	1954	80	93	21		30	4※			※恩赦により無期懲役に減刑になったもの	行刑統計年報 昭和29年 表49 p.208
昭和30	1955	62	80	14		32					行刑統計年報 昭和30年 表50 p.222
昭和31	1956	75	62	24		11					行刑統計年報 昭和31年 表54 p.208
昭和32	1957	62	75	27		39		1※		※病死	行刑統計年報 昭和34年 表22 p.66
昭和33	1958	76	62	21		7					行刑統計年報 昭和33年 表22 p.66
昭和34	1959	57	76	12		30		1※		※病死	行刑統計年報 昭和34年 表22 p.66
昭和35	1960	51	57	33		39					行刑統計年報 昭和37年 表23 p.72
昭和36	1961	69	51	25※		6			1	※逃走者の逮捕を含む	矯正統計年報 昭和37年 表23 p.72
昭和37	1962	56	69	13		26					矯正統計年報 昭和37年 表23 p.72
昭和38	1963	61	56	17		12					矯正統計年報 昭和39年 表23 p.72
昭和39	1964	70	61	9							矯正統計年報 昭和39年 表23 p.72
昭和40	1965	72	70	7		4		1			矯正統計年報 昭和40年 表17 p.41
昭和41	1966	81	72	13		4					矯正統計年報 昭和41年 表17 p.41
昭和42	1967	71	81	14		23		1			矯正統計年報 昭和42年 表17 p.41
昭和43	1968	82	71	11							矯正統計年報 昭和43年 表17 p.41
昭和44	1969	71	82	10		18	1	2			矯正統計年報 昭和44年 表11 p.37
昭和45	1970	58	71	14		26	1				矯正統計年報 昭和45年 表11 p.37
昭和46	1971	48	58	7		17					矯正統計年報 昭和50年 表12 p.41
昭和47	1972	47	48	7		7		1			矯正統計年報 昭和51年 表12 p.41
昭和48	1973	49	47	5		3					矯正統計年報 昭和51年 表12 p.41
昭和49	1974	46	49	2		4		1			矯正統計年報 昭和53年 表11 p.37
昭和50	1975	29	46	3		17	1	2			矯正統計年報 昭和53年 表11 p.37
昭和51	1976	18	29	1		12					矯正統計年報 昭和53年 表11 p.37
昭和52	1977	16	18	3		4		1			矯正統計年報 昭和56年 表11 p.37
昭和53	1978	17	16	0		3					矯正統計年報 昭和56年 表11 p.37
昭和54	1979	20	17	4		1					矯正統計年報 昭和56年 表11 p.37
昭和55	1980	26	20	7		1					矯正統計年報 昭和56年 表11 p.37
昭和56	1981	28	26	3		1					矯正統計年報 昭和59年 表11 p.37
昭和57	1982	28	28	1		1					矯正統計年報 昭和59年 表11 p.37
昭和58	1983	27	28	1	1	1					矯正統計年報 昭和59年 表11 p.37
昭和59	1984	27	27	3	2	1					矯正統計年報 昭和59年 表11 p.37
昭和60	1985	26	27	2		3					矯正統計年報 平成元年 表11 p.37
昭和61	1986	24	26			2					矯正統計年報 平成元年 表11 p.37
昭和62	1987	28	24	7		2		1			矯正統計年報 平成元年 表11 p.37
昭和63	1988	38	28	12		2					矯正統計年報 平成4年 表11 p.37
平成元	1989	40	38	5	1	1		1			矯正統計年報 平成4年 表11 p.37
平成2	1990	46	40	6							矯正統計年報 平成4年 表11 p.37
平成3	1991	51	46	5							矯正統計年報 平成4年 表11 p.37
平成4	1992	56	51	5							矯正統計年報 平成8年 表11 p.39
平成5	1993	56	56	7		7					矯正統計年報 平成8年 表11 p.39
平成6	1994	57	56	3		2					矯正統計年報 平成8年 表11 p.39
平成7	1995	54	57	3		6					矯正統計年報 平成8年 表11 p.39
平成8	1996	51	54	3		6					矯正統計年報 平成8年 表11 p.39
平成9	1997	51	51	4		4					矯正統計年報 平成13年 表16 p.81
平成10	1998	52	51	7		6					矯正統計年報 平成13年 表16 p.81
平成11	1999	50	52	4		5		1			矯正統計年報 平成13年 表16 p.81
平成12	2000	53	50	6		3					矯正統計年報 平成13年 表16 p.81
平成13	2001	55	53	4		2					矯正統計年報 平成13年 表16 p.81
平成14	2002	57	55	4		2					矯正統計年報 平成18年 表16
平成15	2003	56	57	2		1		2			
平成16	2004	66	56	13		2		1			
平成17	2005	77	66	12		1					
平成18	2006	94	77	21		4					
平成19	2007	107	94	23		9		1			矯正統計年報 平成23年 表16
平成20	2008	100	107	10		15		2			矯正統計年報 平成23年 表16
平成21	2009	104※	100	15		7		4		※検察統計年報では106	矯正統計年報 平成23年 表16
平成22	2010	111	104	11		2		2			矯正統計年報 平成23年 表16
平成23	2011	128	111	20				3			矯正統計年報 平成23年 表16
平成24	2012	133	128	12		7					矯正統計年報 平成28年 表16
平成25	2013	130	133	8		8		3			矯正統計年報 平成28年 表16
平成26	2014	127	130	6	1	3		5			矯正統計年報 平成28年 表16
平成27	2015	126	127	3		3		1			矯正統計年報 平成28年 表16
平成28	2016	128	126	7		3		2			矯正統計年報 平成28年 表16
平成29	2017	122	128	2		4		4			矯正統計年報 平成29年 表16

死刑確定者 年末収容人員・入出所人員

年	年末収容 人員	前年からの 繰越人員	入所人員	出所人員					備考	出典
				釈放	執行	減刑	死亡	逃走		
平成30	2018	109	122	2		15				矯正統計年報 平成30年 表16
令和元	2019	110	109	5		3	1※		※恩赦等により死刑確定者以外の区分に異動した者である。※注1	矯正統計年報 令和元年 表16
令和2	2020	109	110	3				4		矯正統計年報 令和2年 表16
令和3	2021	107	109	4		3		3		矯正統計年報 令和3年 表16
令和4	2022	106	107			1				矯正統計年報 令和4年 表16
令和5	2023	106	106	3				3		矯正統計年報 令和5年 表16
令和6	2024	106	106	2				2		矯正統計年報 令和6年 表16
令和7	2025	105	106	2		1		2		矯正統計年報 令和7年 表16

※注1 矯正統計の「用語の解説」(<https://www.moj.go.jp/content/001324258.pdf>)によれば、「減刑」とは「恩赦等により死刑確定者以外の区分に異動した者である。」とされているところ、2019年の保護統計によれば、死刑確定者に対する常時恩赦としての減刑はなく(<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/file-download?statInfId=000031963918&fileKind=0>)、また、同年に実施された政令恩赦・特別基準恩赦は死刑確定者を対象としていない(https://www.moj.go.jp/hogol/soumu/hogo08_00006.html)。

したがって、「減刑」欄にある令和元（2019）年の1名は、2019年に第一審の死刑判決に対する控訴を取り下げ、その後、取り下げの効力を争うに至った事例につき、死刑確定者から未決被収容者への資格移動があったものとして処理したのではないかと推測される。

もっとその場合には、上記統計中にあるとおり、2019年末の死刑確定者収容人員は110名となるはずであり、これは2019年12月26日(木)の法務大臣臨時記者会見(https://www.crimeinfo.jp/data/houmukaiken/mori_011226/)において、収容中の死刑確定者が111名とされていることと整合しない。

本ページの引用方法（推奨）：CrimeInfo（crimeinfo.jp）掲載『死刑確定者 年末収容人員・入出所人員』より引用